

人口推計と女性の就業率等について

(1) 未就学児の人口推計

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
27年度	4,198	4,369	4,499	4,544	4,557	4,598	26,765
28年度	4,230	4,245	4,264	4,449	4,479	4,500	26,167
29年度	4,103	4,121	4,140	4,303	4,322	4,453	25,442
30年度	3,986	3,997	4,016	4,158	4,165	4,407	24,729
31年度	3,877	3,873	3,892	4,012	4,008	4,360	24,022

※平成27・28年度は住民基本台帳人口を掲載。平成29年度以降は大分市の平成22年人口（国勢調査）と平成27年人口（国勢調査）、平成28年9月末人口（住民基本台帳）を比較したコーホート要因法により推計

(2) 女性の子育てと労働の両立環境の状況

① 育児休業制度の利用状況

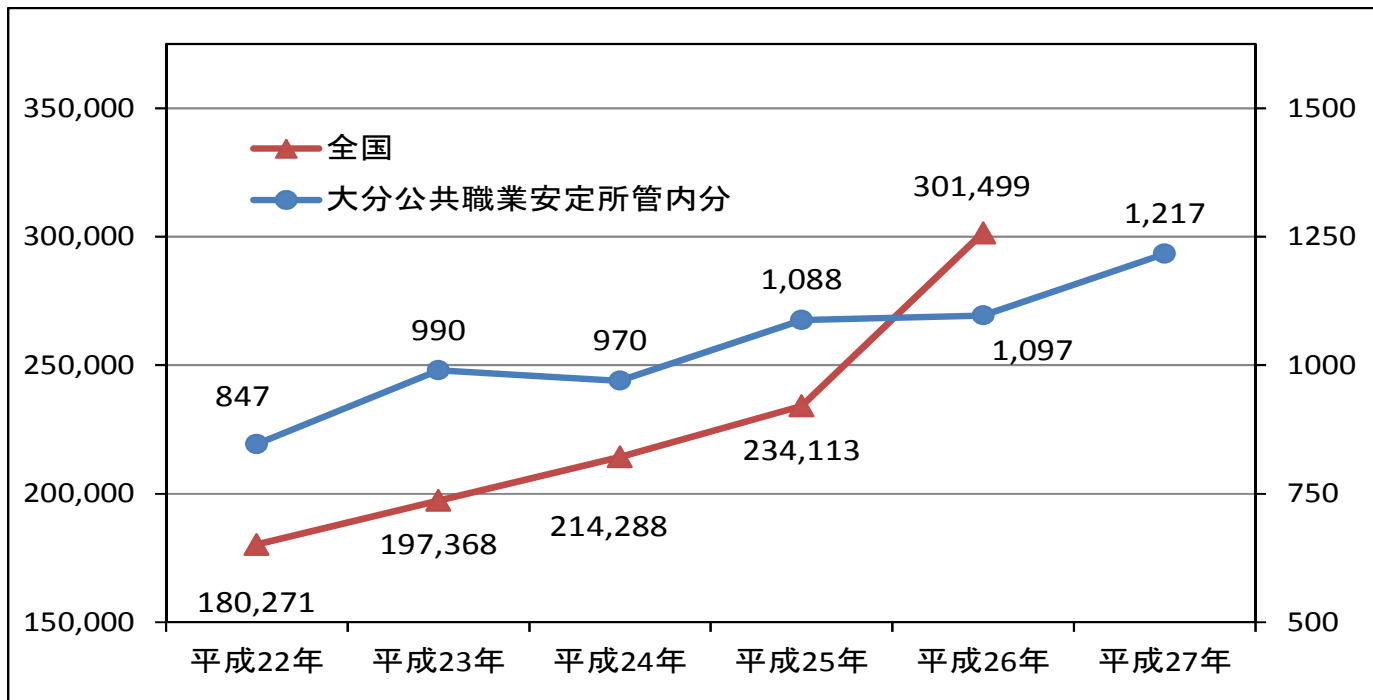
大分公共職業安定所管内の育児休業給付金受給者数については、平成22年から27年の5年間で受給者数が1.44倍に増加している。

育児休業制度は、従業員数101人以上の大規模事業所においては概ね導入済みであると考えられる。一方、従業員数100人以下の小規模事業所においては、今後更に同制度の普及が進むことが推測されることから、本市における育児休業取得者は、小規模事業所における育児休業取得者の伸びに併せて増加していくものと考えられる。

◆ 育児休業給付金 受給者数

	大分公共職業安定所管内分		
	受給要件確認件数	伸び率(年)	22-26伸び率
平成22年	847	-	
平成23年	990	16.90%	
平成24年	970	-2.00%	
平成25年	1,088	12.20%	
平成26年	1,097	0.80%	
平成27年	1,217	10.90%	43.70%

参考: 全国		
受給要件確認件数	伸び率(年)	22-26伸び率
180,271	-	
197,368	9.50%	
214,288	8.60%	
234,113	9.30%	
301,499	28.80%	67.20%
	-	



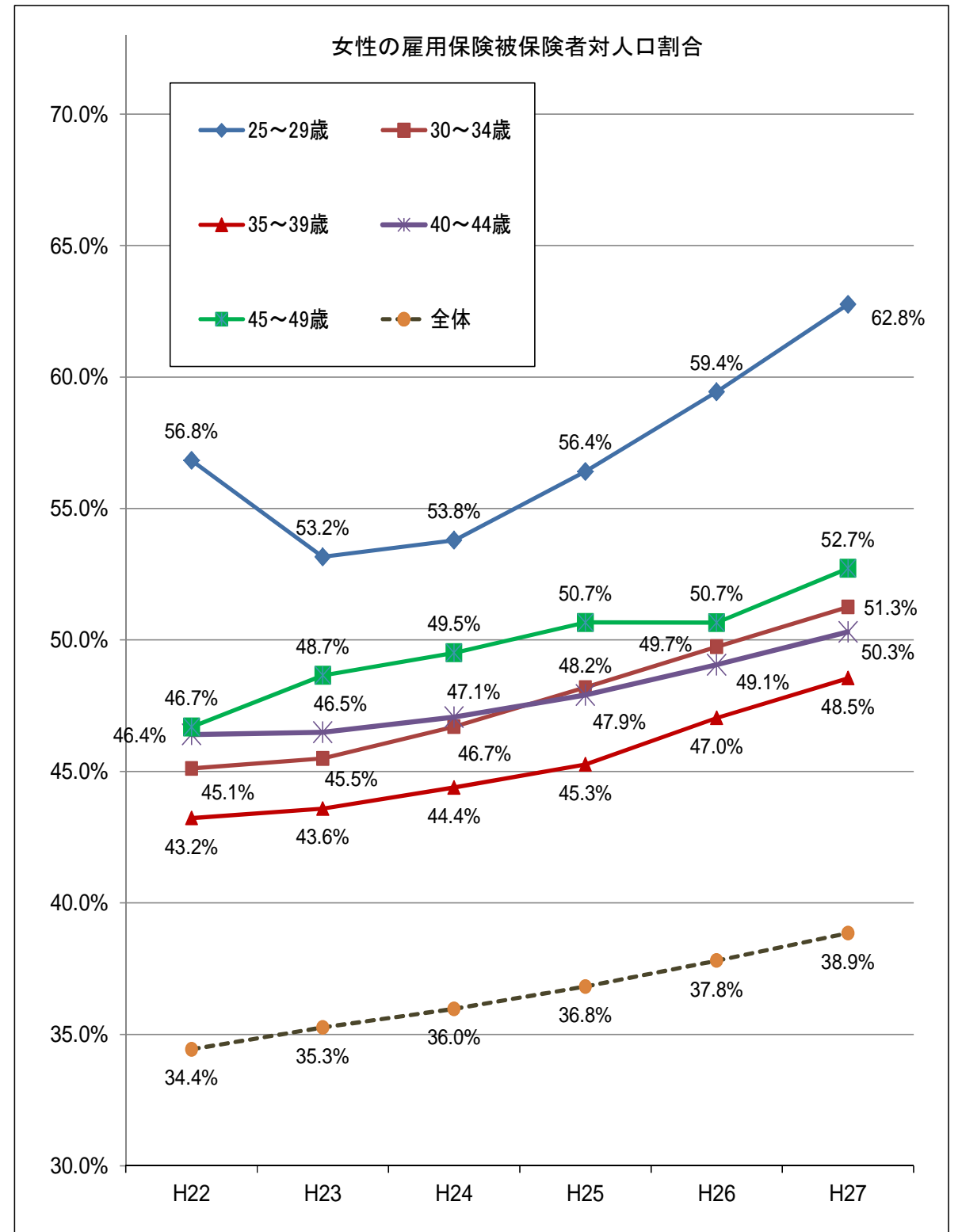
資料 大分公共職業安定所、厚生労働省

② 女性の就業率の推移

大分労働局管内の年齢別人口に対する女性の雇用保険被保険者数の割合は、すべての年代で、年を追うごとにほぼ右肩上がりで推移している。

このうち、子育て世代の割合がまだ少ない25～29歳の就業率が最も高く、平成27年は62.8%となっているほか、30代は結婚・子育て等により就業しない人もいるため、就業率は20代後半よりは減少するものの5割以上の人は就業している状況であり、若い世代の就業率の高まりが数字として表れている。

今後、子育て中の女性の労働環境の改善や女性の社会進出を促す取組が一層推進されて行く中で、子育て中の女性の就業率はさらに伸びることが予想され、これに伴い、未就学児童数の減少が予想される中においても、保育需要の伸びと大きさから、保育所利用希望者数全体は引き続き増加して行くことが見込まれる。



《保育所等利用定員拡大の推移》

1 待機児童の解消に向けた取り組み

本市では、子ども・子育て支援事業計画「すくすく大分っ子プラン」に掲げる約3,000人の施設定員数の拡大に向け、既存保育施設の増改築や新規開設、幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行などを進めてきた。これにより、平成28年度までに定員を2,556人拡大し、平成29年4月1日時点で9,461人となっている。本年度は、平成28年度に決定した施設整備と新規開設を行い、30年4月1日の定員は941人増加する予定である。

①定員拡大及び利用者数等の推移

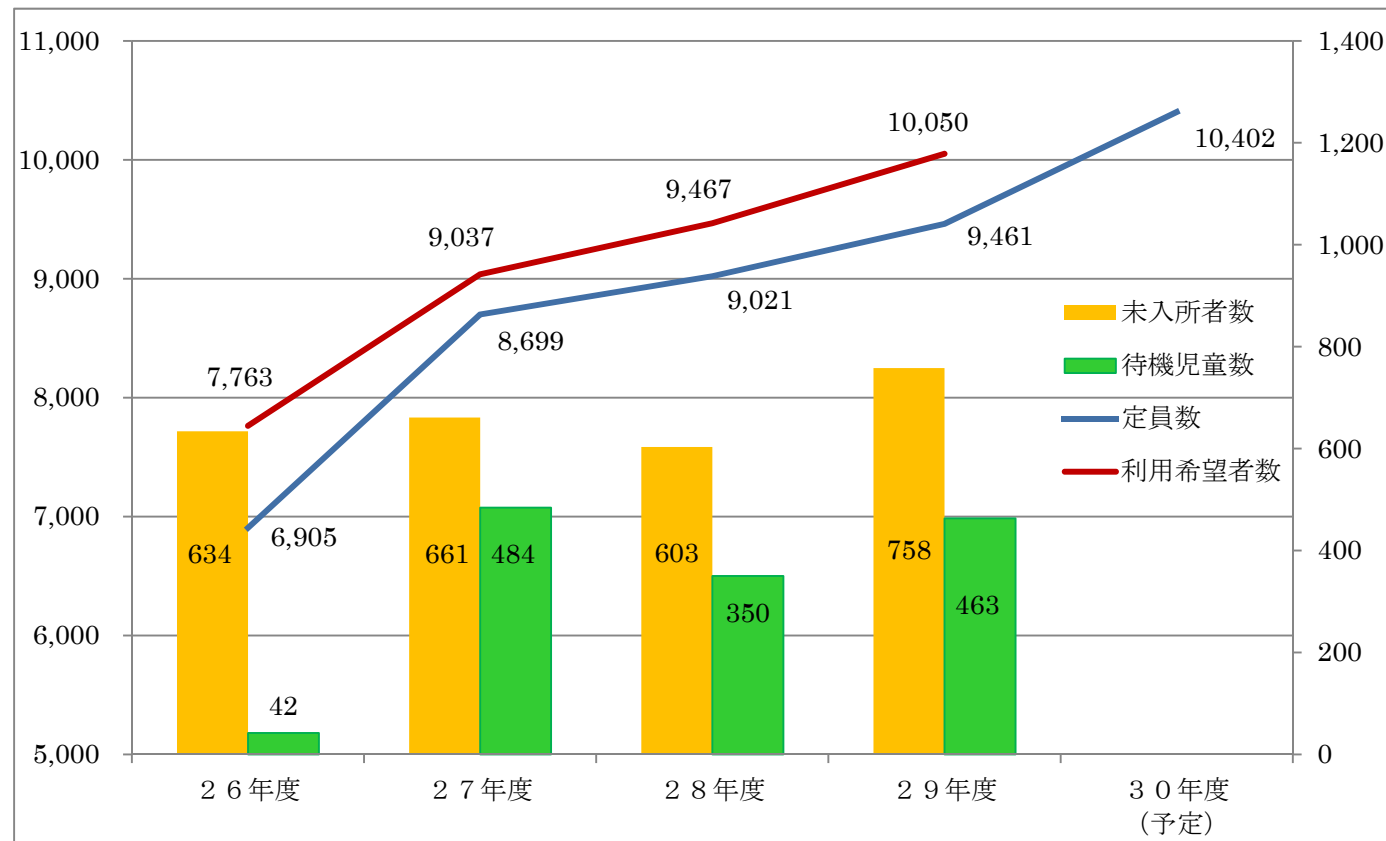
(単位：人、4月1日現在)

	施設数	利用定員	定員拡大数	利用希望者数	利用者数	未入所者数	待機児童数
26年度	72	6,905	441	7,763	7,129	634	42
27年度	98	8,699	1,794	9,037	8,376	661	484
28年度	106	9,021	322	9,467	8,864	603	350
29年度	115	9,461	440	10,050	9,292	758	463
30年度	129	10,402	941				

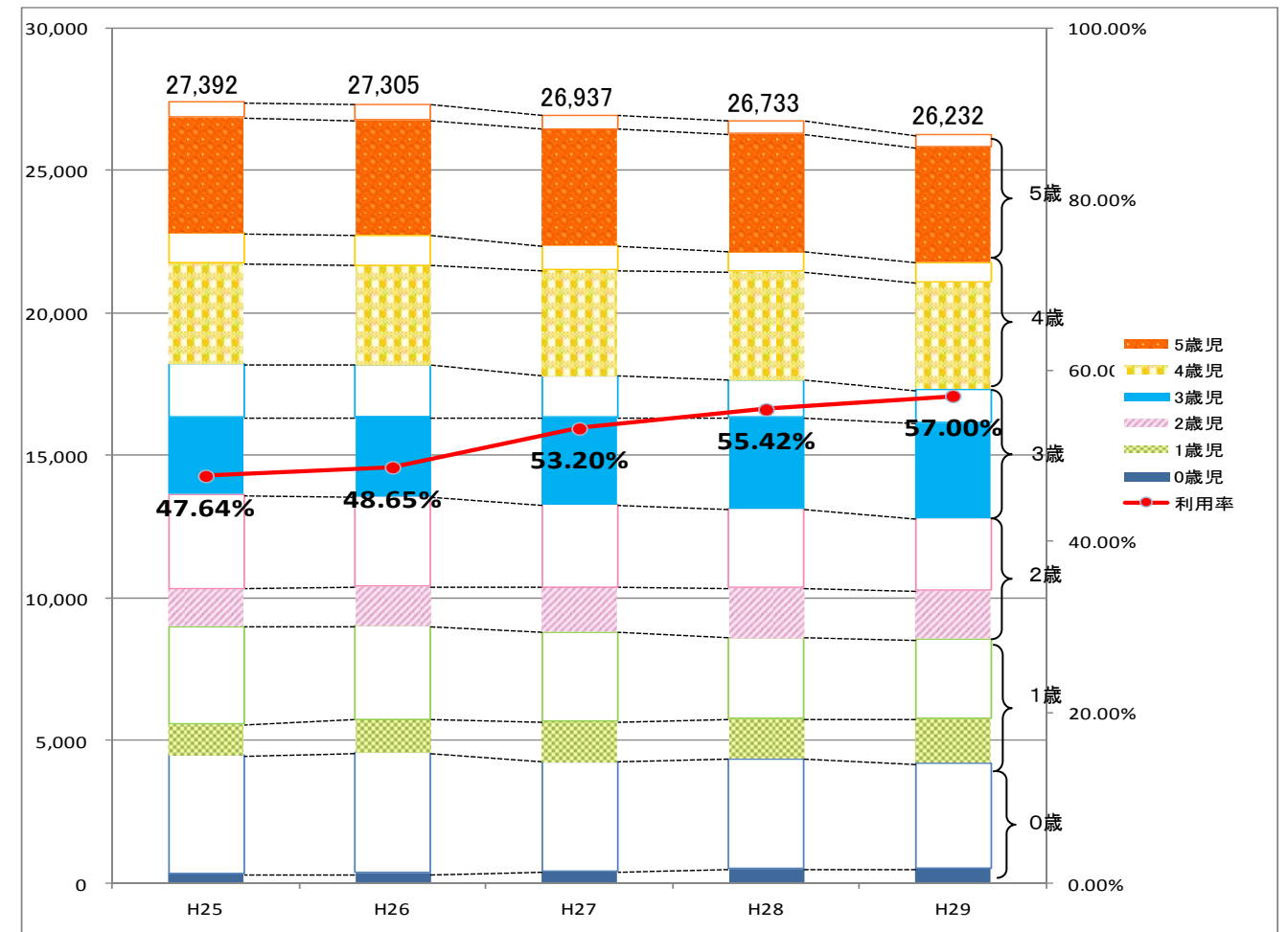
※各年度の定員拡大数は、前年度中に施設整備等を行い、当該年度4月1日に拡大した定員数を示す。

※30年度は予定数

②定員拡大及び待機児童数等の推移



③過去5年間における就学前児童数及び教育・保育(幼稚園・保育所等)の利用率



※各年5月1日現在

※利用率は、就学前児童数全体に占める、教育・保育の利用者数の割合

